

平成29年度管外行政視察復命書

1. 期 日

平成29年7月10日(月)～12日(水) 2泊3日

2. 視察先及び研修事項

7月10日 青森県 青森県庁 青森県庁耐震・長寿命化改修事業について

7月11日 公立病院関連質問のヒント 生き残りのために何が必要か
全国の自治体病院比較で、データに基づく議会質問虎の巻

7月12日 函館市より帰省

3. 研修内容

(1) 青森県 青森県庁 青森県庁耐震・長寿命化改修事業について

(14:30～16:00)

説明者 青森県総務部行政経営管理課 総務主幹 駒井 裕民氏

〃 ファシリティマネジメント推進グループ

サブマネージャー 江戸 将聖氏

別紙:「青森県のファイリティマネジメントと県庁舎耐震・長寿命化改修工
事」により説明

○施設建設の推移(竣工年・延床面積)・・・k2参照

青森県の人口 ピーク 1,524千人(1985年)

現在 1,311千人(2016.4推計)△14%

県有建物 1,581千㎡(1985年)

現在 2,095千㎡(2016.3年)+32%

ピーク 2,293千㎡(2007年)+45%

○青森県のFA年表・・・k3参照

青森県では2001年よりFA(ファシリティマネジメント)の手法に
より、「県有施設利活用方針」を策定(2006年)。その中で「県庁舎耐
震・長寿命化改修事業」に着手(2014:設計、2015～2018:
予定工事)

○県有施設利活用方針(19年3月策定)・・・k4参照

FMの考え方にに基づき、全庁的な共通認識のもとで利用調整を行い、県
有施設の有効な利活用を推進

○県有不動産利活用推進会議・・・k5参照

○庁舎等の利活用の検討・・・k6参照

庁舎等の資産整理の考え方・・・グラフ参照

○県有不動産利活用推進会議における立案状況・・・k 7 参照

平成19年度～28年度 売却82件

継続検討14件

市町村12件

余裕スペース・遊休の貸付3件他

○「還暦」・「米寿」まで生きる活かす・・・k 9 参照

目標使用年数 新築施設 長期使用 100年

一般 88年

既存施設 長期使用 88年

一般 60年

○青森県庁耐震・長寿命化改修工事の概要・・・k 10 参照

2011（平成23）耐震診断→耐震NG

～

2018（平成30）工事完了予定（12月）

○事業概要・・・k 11 参照

延べ床面積 改修前 28,013㎡

改修後 25,022㎡

階数 改修前 地下1階 地上8階

改修後 地下1階 地上6階

事業費約87億3,200万円（設計、工事監理費、工事費等）

○改修後の県庁舎イメージ写真（完成はパース）工事概要・・・k 14、k

14 参照

○工程の概略・・・k 18 参照

○減築工事により撤去した部分の写真、減築工事の状況等は別紙資料

「質疑応答」

Q：県有不動産利活用推進会議のメンバーは庁内職員のみか。

A：庁内職員のみ。

Q：外部委員はいないのか。

A：いない。

Q：耐震診断の結果は。

A：平成7年度 i s 値0.38

Q：事業費の財源は。

A：耐震・長寿命化交付金10億円、基金70億円、その他一般財源

Q：改修後の職員数は。

A：約700人程度。オフィススタンダードに基づく。

Q：設計のプロポーザルに参加した業者は何社か。

A：県内は2社。

Q：住民ワークショップ等を行わなかったか。

A：行っていない。

「所見」

- ・ F A手法による方針決定、利活用方針等計画的な実施が素晴らしいと感じた。
- ・ 減築工事に対する技術が素晴らしいと感じた。
- ・ 設計から完了まで全てが、説得力が有った。
- ・ 職員の取り組む姿勢が素晴らしく感じた。
- ・ 八代市も減築による耐震・長寿命化を地震前に真剣に、検討する必要があるのではないかと感じた。

(2) - 1 公立病院関連質問のヒントー生き残りのために何が必要か

10:00～12:30

講師 城西大学経営学部

教授 伊 関 友 伸

資料 2017. 7. 11 地方議員研究会 (函館2日目) ①

○自治体病院をめぐって何が起きているか・・・ p 3

○試練に立たされる自治体病院経営・・・ p 4

・ 2つの政策ガイドライン

・ 前公立病院改革ガイドライン・・・ p 5

・ 自治体病院の役割

・ 公立病院改革プラン・・・ p 6

・ 3つの視点

・ 総務省公立病院に関する財政措置の有り方検討会・・・ p 7

・ 地方交付税の基準財政基準額の増額・・・ p 8

○旧ガイドラインがもたらした結果

・ 経営指標は改善傾向・・・ p 9～p 11 上段

・ 収益を改善させた病院

・ 地方の中小病院の苦戦・・・ p 12 から p 13

・ 進む経営形態の変更・・・ p 14 上段

・ 病院統合・・・ p 14 下段～p 15

○新しい公立病院改革策定

・ 安倍議長 (総理) 発言・・・ p 17

- ・経済財政運営と改革の基本方針2014
- ・新改革ガイドライン・・・p18
- ・有識者ヒヤリング・・・p19
- ・基本は前ガイドラインの踏襲
- ・変更部分に注目すべき・・・p19上段
- 総務省の示す新ガイドラインのポイント・・・p20
 - ・新ガイドラインのポイント①～④・・・p21～p23
- 総務省が強調していない新ガイドラインのポイント
 - ・新ガイドラインのポイント⑤・・・p25～p27
- 一般会計繰入金果たして悪なのか
 - ・経常収支の黒字・・・p28
 - ・総務省は3つの繰り出し金額の積算基準を示している・・・p29
 - ・不採算を明確化するために積み上げを図ることも必要・・・p30
 - ・地方の自治体病院の税の再配分機能・・・p32
 - ・都市と地方の税の再配分をするならば
 - ・産業としての自治体病院・・・p33
 - ・交付税+ α なら問題なし・・・p34
 - ・唯一の外来機能
 - ・医療機関が無くなれば・・・p35
- 自治体病院の特別地方交付税大幅減少問題
 - ・過小繰り入れ・・・p36
- 総務省も過小繰入について問題視している
 - ・「公立病院に関する財政措置のあり方検討会報告書」p37～38
- 新しい財政措置を知らないと交付税がもらえなくなる・・・p39～44
- 新ガイドラインのポイント⑦・・・p45
 - ・病院の提供する医療サービスの性格が変わってきている
 - ・医療機能向上による収益向上・・・p46
 - ・診療報酬加算・・・p47
 - ・職員が研修していないと佳さんが取れない
 - ・人材投資の重要性・・・p50
 - ・焼畑農業的指定管理・・・p53
- DPCを通じて病院の力を向上させる・・・p55
 - ・DPC係数、計算方法・・・p56
 - ・施設認定・加算取得・・・p58
 - ・総合入院体制加算の充実・・・p59p73
- 自治体病院マネジメントのよわさのチェック項目としての後発品係数

- ・後発医薬品係数・・・p 7 4
- ・医療機能向上による収益向上・・・p 7 5
- ・機能評価係数Ⅱ分析により医療提供力を上げる・・・p 7 6
- ・町制係数Ⅱを上げるには
- ・医師が勤務する病院にするには・・・p 7 7
- ・病院の2極化減少
- ・投資の重要性・・・p 7 8
- ・横並びで比較できる指標・・・p 7 9
- ・医療提供の数値指標・・・p 8 0
- ・議会質問のヒント・・・p 8 0

○新ガイドラインのポイント⑧

- ・自治体病院の弱点→事務職員が病院経営に関わることの問題・p 8 2
- ・自治体病院事務職員の問題点・・・p 8 3
- ・事務職員の横のネットワークが無い

○厚生労働省が進める「地域医療構想」・・・p 8 4～p 9 0

- ・社会保障・税一体改革が目指す医療・介護サービス提供体制改革

○自治体病院の経営形態について考える

- ・病院機能の再編・・・p 9 1
- ・国の財政支援・・・p 9 1～9 3
- ・病院再編統合のポイント・・・p 9 4
- ・地方独立法人化、法人化された病院・・・p 9 6～9 7
- ・職員雇用の弾力化、職員定数の制約・・・p 9 7～1 0 0
- ・地公法全部・一部適用、全部摘要の裏技・・・p 1 0 1～1 0 3

○指定管理者の導入

- ・病院マネジメントの限界・・・p 1 0 4
- ・指定管理・廃止・譲渡の場合の問題点・・・p 1 0 5

○自治体病院の存在意義・・・p 1 0 6～1 0 8

- ・医療費地域差指数と自治体病院・・・p 1 0 8～1 0 9
- ・制度の隙間を埋める重要性・・・p 1 1 0
- ・バッファの医療、モラルハザードの危険・・・p 1 1 1
- ・国・地方自治体の責務、民間病院の独占排除・・・p 1 1 2
- ・複数の経営主体が医療提供するメリット
- ・国民皆保険制度、国民皆保険の意義・・・p 1 1 3
- ・国民皆保険制度の危機に対して自治体病院の役割は大きい
- ・正念場の病院経営、生き残り戦略としての病院改革プラン・p 1 1 5

(3) ー全国の自治体病院比較でデータに基づく議会質問虎の巻

14:00~16:30

講師 城西大学経営学部

教授 伊 関 友 伸

資料 2017. 7. 11 地方議員研究会 (函館2日目) ②

○自治体病院の経営評価、医療提供体制を含めた経営評価の重要性・・・p 4

・新公立病院改革ガイドライン

○地方公営企業年鑑、インターネットで閲覧可能・・・p 5~11

・地方公営企業年鑑の意義

・地方公営企業年鑑は7項目で構成・・・p 12

・施設及び業務概況に関する調べ

○財務に関する指標・・・p 13

・貸借対照表、損益計算書・・・p 14~p 43

○経営に関する指標

・病床利用率、平均在院日数・・・p 45

・1日平均入院・外来患者・・・p 46

・1日平均入院単価・・・p 47~49

○職員に関する指標

・医師数、報酬月額・・・p 51~56

○地方公営企業年鑑以外の参考となるデータ・・・p 57~65

○施設認定診療報酬加算

・施設認定・加算取得・・・p 66~68

・総合入院体制加算の充実・・・p 68~72

・自治体病院加算取得状況比較ツール・・・p 73~78

○DPC 係数・・・午前中と同じのため省略

○後発医薬品係数・・・午前中と同じのため省略

○医師招聘関係指標

・日本における医師養成制度・・・p 97~105

○もう一つの病院評価指標

・医療費の地域差分析・・・p 107

・市区町村別地域差指数・・・p 108~110

・医療費地域差指数と自治体病院

・病院の繰出金と国保医療費のバランス・・・p 113

・地元消棒の時間も確認・・・p 117

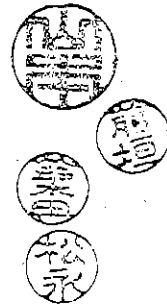
・自治体病院試練の時代

・ 数字や事実を基にした冷静な議論を・・・ p 1 1 8

「所見」

- ・ 内容は非常に重要で、市立病院の事を理解して行かなければならない。
- ・ 研修資料は、極めて良くできているが限られた時間内では理解が難かった。
- ・ 内容は、倍近くの時間がほしい。
- ・ 地方交付税に算入されている交付金以下を繰り入れている自治体があるとのことであり、そのことを「過小繰入」と言うことは初めて聞いた。
- ・ 職員の研修が必要である。
- ・ 八代市が、市立病院を開設すると専門職の、事務職員が必要となる。
- ・ 八代市職員が、もっと勉強すべききである

無所属 未来 代表 山 本 幸 廣
前 垣 信 三
鈴木田 幸 一
松 永 純 一



無所属 未来 代表 山 本 幸 廣 様